

## Press Release

### ロングリーチグループ ジャパンシステム株式会社に対する公開買付けを開始

【東京 / 香港 2020年12月24日】独立系投資会社ロングリーチグループ(以下、「ロングリーチ」)及びDXC Technology(以下、「DXC」)は、ロングリーチが運用する投資ファンド傘下にある投資主体(以下、「DHファンド」)が保有する特別目的会社であるJSLホールディングス合同会社(以下、「公開買付者」)が、ジャパンシステム株式会社(東証 JASDAQ:9758、以下、「ジャパンシステム」)の普通株式に対し公開買付け(以下、本公開買付け)を開始することを本日発表しました。


なお、ジャパンシステム公表の令和2年12月24日付「JSLホールディングス合同会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」によれば、ジャパンシステムの取締役会は、本日本公開買付けに賛同することを決議したとのことです。

本公開買付けにおいて、公開買付者は、ジャパンシステムの普通株式を1株あたり590円で買付けます。なお、本公開買付けにおける普通株式の1株あたりの買付価格は、2020年12月23日の終値に44.25%、過去1ヶ月の終値の平均値に31.70%、過去3ヶ月の終値の平均値に16.37%のプレミアムを加えた金額に相当します。本公開買付けでは、買付予定数の下限を3,384,400株としており、応募株券等の総数の合計が買付予定数の下限に満たない場合は、応募株券等の全部の買付けを行いません。また、本公開買付けの公開買付期間は、2020年12月25日から2021年2月15日までの31営業日です。

本公開買付けに関連して、公開買付者はジャパンシステムの筆頭株主であるDXCとの間で基本契約書(以下、本契約)を締結しています。本契約に基づきDXCは本公開買付けには応募せず、同社の保有する約54%のジャパンシステム普通株式については、本公開買付けの成立を経て実施される株式併合の効力発生後に、ジャパンシステムが1株あたり500円の自己株式取得(以下、本自己株式取得)を行う予定です。なお、ジャパンシステムは、本自己株式取得を実行すること等を目的として、公開買付者を割当先とする第三者割当増資並びに減資を実行する予定です。また、ロングリーチとDXCは、ジャパンシステムの成長戦略にかかる意思決定におけるDXCの影響を最小限にする一方、ジャパンシステムとDXCの事業パートナーとしての良好な関係を維持するため、DXCが投資判断や経営判断に関与しない受動的な共同投資家としてDHファンドの出資持分の21%を所有することを合意いたしました。

ジャパンシステムは、民間企業にITサービスやソリューションを提供するシステムインテグレーション事業と財務会計システム「FAST」を主軸とした地方自治体向けITソリューション事業を展開しているとのことです。足許においては、民間企業におけるデジタルトランスフォーメーションの需要の高まりや、デジタル庁の創設により加速される地方自治体向けITソリューションの提供が売上成長を牽引しております。

ロングリーチは、ジャパンシステムがこれまで培ってきた金融・保険業界、通信業界、社会インフラ業界等の幅広い業界における知見と実績、高い専門性と豊富な経験を持つエンジニア、地方自治体向けに高いシェアを持つ公会計ソフトウェア「FAST」、国内の優良顧客や多くの地方自治体との強固なリレーションシップ等の強みを高く評価しており、中長期的に成長が見込まれる金融・保険業界を中心としたレガシーシステムのモダナイゼーションや、中堅・中小規模の地方自治体の公会計及び周辺分野を中心とした公共分野でのデジタルトランスフォーメーション需要に更なる事業成長のポテンシャルがあるものと考えております。ロングリーチは、これまで、富士通より譲り受けた富士通コンポーネント、オリンパスより譲り受けたNOCアウトソーシング&コンサルティング、日立製作所より譲り受けたピアメカニクス株式会社、パナソニック



クグループより譲り受けた三洋電機ロジスティクス株式会社等、大企業カーブアウト案件や中堅企業の非公開化案件における投資実績、成功事例を有しております。ロングリーチはこれらを通じて培った経験を基に、資金・資本面でのサポートに加えて、戦略立案・実行ノウハウ等の経営資源を提供するなど、あらゆる面から最大限の支援を行い、ジャパンシステムの従業員の皆様やお客様との信頼関係を最優先としながら、当社の独立企業としての事業成長を加速してまいります。

###

**ロングリーチグループについて (URL: <http://www.longreachgroup.com/>)**

ロングリーチグループは、日本における戦略的プライベート・エクイティ投資を目的とした事業支援投資会社です。対象分野としては、日本における産業テクノロジー、コンシューマー関連、ビジネスサービス、金融サービスの各分野が中心となります。また、共同投資分を含め合計で約21億ドル規模の3ファンド(第1号・第2号・第3号)を運営しており、過去これらのファンドを通じて、様々な投資案件を手掛けてきた実績を有しております。

ロングリーチグループは、投資主体となるファンド並びに東京拠点の株式会社ロングリーチグループ、および香港拠点のロングリーチグループ・リミテッドにより構成されるグループです。東京拠点の株式会社ロングリーチグループは、日本およびアジア市場に関するデータや情報を収集し、投資ファンドが投資案件の発掘調査を行うためのコンサルティング業務を提供しています。

ロングリーチグループは、投資先企業の従業員の皆様及びお客様との信頼関係を基に多様なソリューションを提供することを通じて、企業価値の創出に積極的に取り組んでまいります。